慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国における国内情勢と外交政策 : 一九五七年以降を中心として
Sub Title	The internal situation and the foreign policy in communist China after 1957
Author	石川, 忠雄 (Ishikawa, Tadao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1964
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.37, No.12 (1964. 12) ,p.249- 262
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	板倉卓造先生追悼論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19641215-0249

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国における国内情勢と外交政策

――一九五七年以降を中心として――

石川忠雄

わたくしは、本年（一九六四年）六月下旬、一ヵ月余りの予定で渡米した。「法学研究」本号は、故板倉卓造先生の追悼号ということで、わたくしとしては是非とも近業の研究論文を寄稿したいと考えていたのであるが、帰国後原稿の締切りまでわずか十数日を残すにすぎない状態では、新たに論文を書きあげることはまったく不可能であった。そこでやむをえず、わたくしが渡米中におこなった講演の原稿を基礎として、それに若干の筆を加え、責めをふさぐこととした。また本稿は、講演原稿であるため、こんにちなお検討を要する問題についてわたくし自身の見方を述べるにとどまり、その資料的裏づけをしめす註記はおこなわれていない。御諒承を乞う次第である。

一

最近の中国における国内情勢がその外交政策にどのような影響をあたえてきたかというこの報告課題をとり扱うにあたって、わたくしは、国内情勢と外交政策の展開過程を一九五七年まで遡って考えてみることが必要であると思う。なぜなら

ば、一九五七年は、中共が、外交政策においても、また国内政策においても、一九五八年にはじまるはげしい政策転換を決定した年であり、その政策転換の影響は、こんにちの中共の内外政策の多くの面に、いぜんとして極めて大きな痕跡を残しているからである。

周知のように、一九五七年は、中共にとつて、政治的にも経済的にも複雑な内容をもつた年であつた。経済的には、この年は、一九五三年にはじまる第一次五ヵ年計画の最後の年であり、工業とくに重工業建設の面では著しい成功をおさめた反面、その重工業重点主義政策を主な原因として、農業生産と工業生産のアンバランス、重工業生産と軽工業生産のアンバランスというような困難な問題があらわれてきたばかりでなく、この年の工業生産そのものの伸びも、前年に比して縮小したのである。とくにこの年にあらわれた農業生産の停頓は、国民生活の安定をそこなうばかりでなく、工業建設ひいては社会主義建設の将来に重大な影響をもつ基本的な問題であり、この問題こそ中共にとつてどうしても解決しなければならない緊急の課題となつたのである。

また政治的にみても、一九五七年は中共にとつて問題の多い年であつた。よく知られているように、中共は、すでに一九五六年百家争鳴運動を展開していたのであるが、翌五七年二月毛沢東は、ポーランド・ハンガリー事件のあとをうけて、最高国務会議において「人民の内部矛盾を正しく処理する問題について」と題する有名な講演をおこない、これにつづいていわゆる整風運動を展開し、中国共産党に対する党外人士の批判に耳をかたむける態度を明らかにしたのである。しかし、この整風運動の過程にあらわれた中国共産党に対する批判は、党指導者が予期した以上にはげしいものであり、そのなかには、中共政権のあり方を非難し、社会主義建設の方向そのものを否定するようなものさえあらわれてきたのである。そこで、中国共産党としては、みずから共産党に対する批判の必要を提唱し奨励したにもかかわらず、これ以上その批判を許しておくことはできなくなつた。その結果、共産党は、六月初旬からいわゆる「反右派闘争」を開始し、これら反中共的批判

分子の摘発と弾圧にのり出し、八月になつてようやく一応の政治的安定を回復することに成功したのである。そしてこの成功が、中国共産党指導部に対して新たな出発への政治的条件をととのえたものとして判断されたことは否定しえないように思われるのである。いずれにしても、この整風運動につづく反右派闘争への過程は、中国共産党に対して、ある限度以上に政治的統制を緩和することが、いかに重大な混乱と不安定とをもたらすものであるかを認識させるとともに、社会主義革命の過程における右派分子＝「ブルジョア的要素」の存在の根強さ、いいかえれば「資本主義復活の可能性」とその決定的危険について、十分の注意をはらう必要があることを痛切に感じさせたと考えられるのである。

一九五七年の中国の国内情勢は、要約すればまさにこのようなものであつた。したがつて、このような情勢のもとで、中共の社会主義建設における基本的困難——とくにその隘路としての農業生産の停頓——の克服は、社会主義建設のテンポをゆるめ、その政治的統制を緩和する方向でおこなわれるわけはなく、むしろ政治的統制を強化し、大衆をさらに動員組織化し、大量の労働力を投入することによつて農業と工業の同時的発展を実現するという極めて積極的な方向で実践されることになつたのである。もちろん、このような中共指導部の急進的傾向に対して、たとえば陳雲などをはじめとする党指導部内部からのかなりはげしい反対がおこなわれたことは、否定しえない事実である。しかし、この反対はしりぞけられ、かえつてこのような批判分子に対して「右傾機会主義反対闘争」が強力に展開され、一九五八年から前述した急進的政策が実行されることになつたのである。いわゆる大躍進運動がそれであつたことは、いうまでもないところであろう。このような条件のもとでは、ユーゴにおけるような資本主義復活にみちびく「修正主義的傾向」が中国で存在を許される余地はなく、反対に「反修正主義的マルクス・レーニン・毛沢東主義」が中国の大躍進運動を支える思想的支柱としてその役割をはたすことを要請されることとなつたのである。これ以後中共は、修正主義反対の主張をくり返しくり返し強調するとともに、中国の社会主義革命を支える統一的思想として、「毛沢東主義」の学習と実践を党の内外にわたつてよりきびしく要求することに

なつたのである。

二

ところで、この時期の中共の対外政策であるが、それについて注目されることは、一九五七年後半以後中共の外交政策の一般的基調が、たんにアメリカに対してばかりでなく、全体として極めて強硬な、柔軟性を欠いたものになつてきた、ということである。たとえば、一九五七年十一月毛沢東がモスコーでおこなつた「東風は西風を圧している」という演説、翌五八年四月の日本に対する全面的交流断絶、同年五月のユーゴ修正主義に対するはげしい攻撃、同年夏の中近東危機におけるはげしい西欧側非難と強硬政策の表明、金門島に対する再攻撃、翌五九年の中印国境問題での強硬な態度、などがそれであるといつてよいであろう。これは、一九五三年頃から五七年前半にいたるまでのいわゆる平和共存政策時期にくらべれば、極めて大きな変化であるといわなければならないであろう。

それならば、中共はなぜこの時期に、このような弾力性を欠く対外強硬政策の採用にすすんだのであろうか。この点については、この中共の対外政策の採用を、当時中国の内部に存在していた政治的経済的危機と結びつけて説明する見解が、こんにちでもかなり有力におこなわれているようである。いいかえれば、中共は、その政治的経済的危機を打開するために、国内に統一と緊張の状態をつくり出していくことがどうしても必要であり、そのために外に対して強硬政策を採用したのであつて、対外強硬政策の採用はいわば国内の政治的経済的危機の反映であつた、というのである。

たしかに、この時期の中国内部に、ある種の政治的経済的危機――この場合わたくしは危機という言葉よりも困難という表現をつかつた方がより適切であると考える――が存在していたことは、前に述べたとおりである。しかし、ここでとくに注意しなければならないことは、このような国内的危機の存在が必ずしも対外強硬政策の採用とそのまま直接に結びつくと

はかぎらない、ということである。歴史的にみても、国内的危機が存在する場合に、対外強硬政策の採用によつてこれを打開しようとしたこともあるけれども、同時に国内的危機が存在するために対外的に柔軟な態度をとつたこともあるのであつて、中共のこの時期の柔軟性を欠いた対外強硬政策の採用を単純に国内的危機の存在と結びつけて理解することは、すこぶる危険であるといわなければならないのである。いいかえれば、国内的危機が対外強硬政策の採用と結びつくかどうかは、一般的にいつて、その政策決定に参加する人々のパーソナリティの要素を除けば、つぎの二つの条件に依存するものと考えることができるであろう。すなわち、

第一に、その国内的危機の性質がどのようなものであり、またどの程度まで深刻であるか、ということである。いいかえれば、その危機が極めて本質的なものであり、かつあまりにも重大でありすぎる場合には、対外強硬政策の採用はかえつて国内的危機を一段と促進し崩壊への途をたどらせるようなかたちではねかえつてくる危険があり、したがつて、このような場合には、対外強硬政策の採用は困難であるといわなければならない。もつとも、政権担当者が決定的な政治的経済的危機に直面した場合、非合理的な立場から一種の僥倖を期待して対外強硬政策を採用することもないとはいえないであろう。しかし、この可能性は極めて少いといわなければならないであろう。したがつて、合理的な立場から判断した場合、国内的危機を対外強硬政策によつて打開するといつても、その危機の性質と程度には一定の限度があるといわなければならないのである。

つぎに、第二の条件は、対外強硬政策を採用することによつて生ずるいろいろな危険に対して、なんらか有利な保障的条件が対外的に存在しているかどうか、ということである。

いずれにせよ、一九五七年後半以後の中共の弾力性を欠いた対外強硬政策の採用を検討する場合には、上記の二つの条件を検討してみることがなんとしても必要である、といわなければならないのである。

まず第一の条件であるが、前述したように、一九五七年という年は、政治的には整風運動の失敗があり、経済的には農業生産の停頓という重大な問題をかかえていたけれども、他方において、第一次五ヵ年計画の全体としての成功および反右派闘争の成功による政権の一応の安定化という事実もあり、中国共産党としては、当時の状況を必ずしも対外強硬政策の採用を不可能にするほどの危機的状況と考えていなかつたことは、たしかであるように思われるのである。いいかえれば、中共の対外強硬政策の採用は、それほど深刻な「政治的経済的危機の反映」をしめすものではない、といわなければならないのである。それよりはむしろ、前述したように、この時期における整風運動の失敗と大躍進政策の決定によつて不可避的につよめられた修正主義反対の主張が、対外強硬政策の採用を支える一つの要因となつたことこそ、指摘されなければならない重要な事実であろう。

つぎに、第二の条件であるが、これについては、当時の中共の対外強硬政策の採用を可能にしたばかりでなく、それを動機づけるような有利な条件が存在していたことは、明らかであるように思われる。たとえば、㈠一九五七年八月のソ連のICBMの成功にうらづけられた「東風は西風を圧する」という戦略的優位の自信と　㈡当時のアメリカを中心とする経済的不況がますます深刻化し、重大な段階をむかえるであろうと判断したこと　㈢一九五三年以来の中立化政策の成功によって東南アジア情勢が一応安定化したこと、などはその主要なものであり、これに加えて、中近東諸国における当時の反西欧的民族主義運動の発展、ポーランド・ハンガリー事件のあとをうけたソ連を中心とする共産主義陣営の再団結の一応の成功などが挙げられるであろう。いいかえれば、中国共産党にとつて、当時の世界情勢が共産主義陣営に著しく有利に動いていると判断されたことは明らかであり、このことが、前記修正主義反対の原則的主張の強調をもふくめて、中共に、アメリカに対してばかりでなく全体として強硬な柔軟性を欠いた対外政策を採用させた、といつても差支えないように思われるのである。

三

しかし、一九五八年からはじめられた中共の大躍進運動は、周知のように成功しなかつた。この年の八月二十九日に採択されたいわゆる北戴河決議以後、急激に組織された人民公社も、この年の終りごろにはすでに多くの欠陥をしめしはじめ、それを解決するための人民公社に対する調整工作が開始された。中国自身の経済的能力をこえた工農業生産の大躍進運動は、輸送能力をはじめいろいろな面で困難な隘路にぶつかつた。一九五九年に入ると、水害・旱害などの重大な自然災害もあつて、農業生産は極度に悪化し、この傾向は一九六〇年、六一年と継続した。それにともなつて、工業生産も重大な打撃を蒙り、とくに軽工業生産の減少は著しかつた。また、一九六〇年に入つて公然化した中ソ関係の悪化、同年八月のソ連技術者の引揚げなどは、中国経済の悪化を助長した。このような経済的状況は、中共の政治にも影響をあたえないわけにはいかなかつた。

前述したように、一九五七年に大躍進政策の採用が決定されたとき、これまで中国の経済建設の任務を主として担当してきた陳雲を中心とする有力な中央党部の指導者から、大躍進政策に対して強い反対がおこつたのであるが、この反対は抑圧された。また、すでに大躍進運動の困難が明らかになつてきた一九五九年夏の中共八中全会では、彭徳懐・黄克誠らを中心とする軍部からの大躍進政策反対の運動がその頂点に達したが、この反対もまたしりぞけられ、彭徳懐・黄克誠は、ともに政治の表面から姿を消してしまつた。この大躍進運動は、明らかに毛沢東によつて支持され、劉少奇も周恩来も――毛沢東よりもより慎重な態度をとつていたように思われるが――毛を支持する立場をとり、かれらは、前述したように、党中央指導部内における反対勢力を排除し、その動揺を最少限度にくいとめることに成功はしたけれども、大躍進運動の決定から実施の過程にかけて、党中央指導部にある不安定状態がうまれたことも否定しえない事実であつた。

しかし、このような問題は、たんに中央指導部においてばかりでなく、地方党部・軍のなかにも発生した。とくに農村における経済状況の極端な悪化は、直接農民と接触しその指導にあたる地方党員の党中央の指導に対する懐疑心をひきおこすとともに、党中央の強権的指導に対して保身の道を考えさせ、地方党員の規律はしだいに悪化していつた。また、農村出身者が多数を占める軍隊内部においても、農村経済悪化の影響をうけて、士気と規律が低下する傾向が増大していつたのである。軍隊内部のこのような傾向は、一九六三年八月五日アメリカ国務省発表の中国人民解放軍総政治部刊行「工作通訊」（一九六一年一月―八月）のなかに、はつきりと示されているのである。

そこで、中国共産党としては、政治的にも経済的にもこのような状態を克服するための手段をとらざるをえなくなつてきた。かれらは、一九六一年一月の九中全会以後――もつとも部分的にはすでにそれ以前からはじめられていたのであるが――、大躍進政策を修正し、政治的安定を回復する方向に進んだのである。すなわち、経済的には、重工業重点主義を修正して農業生産の回復に全力を挙げること、人民公社の徹底的調整をおこない、生産単位を実質的に生産隊にまでひきさげ、農民の生産意欲の回復をはかるとともに、農村自由市場を復活し、人民公社組織の際没収された自留地を回復すること、工業基本建設を縮少すること、軽工業生産の回復に努力すること、などを中心とする調整工作をおこなう一方、政治的には、党中央指導部の再団結と安定をはかり、「民主集中制」を弾力的に活用して地方党員の不満を緩和し、その官僚主義的傾向の是正につとめ、党権力の地方党部、軍内部および大衆への滲透に努力したのである。一九六二年九月の十中全会における民主集中制の強化と集団指導の再確認、党内整風運動の展開、統一戦線の必要の強調などは、このような新しい方向をしめすものであつた。そしてこのような新しい政治的経済的調整工作の進展にともなつて、大躍進運動の積極的推進にあたつてきた党指導者、とくに柯慶施・李井泉・譚震林らの活動が、しだいに大躍進当時のはなやかさを失つていつたことも、注目すべき事実であつた。

ただこの場合、注意しなければならないことは、大躍進運動の失敗が、明らかにそれを支持した毛沢東・劉少奇・周恩来ら党最高指導者の責任であつたにもかかわらず、この政策転換がこれら最高指導者とくに毛沢東の責任を追求するというかたちではおこなわれなかつた、ということである。いいかえれば、毛沢東のかかげた大躍進運動のスローガン「三面紅旗」――総路線・大躍進・人民公社――の基本政策は正しかつた、しかしその基本政策を実現していく過程において多くの誤りがおかされた、したがつてこの誤りを正せばそれでよいのであつて、基本政策を変更する必要はない、という立場で大躍進運動の修正がおこなわれたのである。このことは、いうまでもなく、「三面紅旗」を主唱した毛沢東は正しく、その実現にあたつた人々に誤りがあり、かれらがその責任を負わなければならない、ということを意味する。このようにして中国共産党は、「三面紅旗」のスローガンを、名目的には正しいものとして毛沢東の立場を擁護しつつ、実質的には「三面紅旗」の内容の解釈に修正を加え、その実現にあたつて誤りをおかした人々の責任を問うことによつて、大躍進運動の修正をおこなつたのである。

このようにして、毛沢東の指導部は、大躍進運動失敗の責任を問われることなく、その不可謬性と権威とを維持し、再び安定への途を歩みはじめることができたのであるが、この大躍進運動修正過程にみられる党中央指導部の動きは、極めて特徴的である。すなわち、通常の場合のように、指導部内に左右両派が存在し、そのいずれか一方が他方に勝利することによつて政策の左右いずれかへの方向が決定され、敗北したグループが指導的地位から排除されるというようなかたちではなく、毛・劉・周という最高指導者の地位は動かずに、その指導のもとに政策の左右いずれへの転換もおこなわれ、過去の人的関係のいかんを問わず、反毛路線もしくは党内セクショナリズムの立場をとつた人々が指導部から批判または排除されていく――その処分の厳しさはリーダーシップへの挑戦の程度によつて決定されるものと思われる――というかたちをとつていることである。このことは、いうまでもなく、毛・劉・周を中心とした指導部が党内で安定した力をもつていることの反

映であり、現中央指導部の安定度がたかいことをしめすものといつてよいであろう。

四

前述したように、毛沢東を中心とする党指導部は、政治的安定の回復に努力しながら、その基本的前提である経済危機克服のために大躍進政策の大幅な修正にのり出したのであるが、このような調整工作は、たしかに経済危機克服のためには妥当かつ有効なものであり、しだいにその効果を挙げてきたことは否定しえない事実である。しかし、この調整工作は、大躍進運動のもつ性格とくらべて、より一層経済的合理性を尊重し、政治の経済に対するコントロールを緩和し、基本的には個人の生産意欲を経済的側面から刺戟することによつて、とくに農業生産の増大を図ろうとするものであつた。したがつて、このような調整工作のもとでは、中国共産党のいういわゆる「ブルジョア分子・修正主義者」が抬頭し、その影響力を増大してくることは、避けることのできない現象であつた。(註) このブルジョア分子の影響力の増加は、いうまでもなく中共政権の存在およびその社会主義革命にとつてもつとも基本的な危険であり、なんとしても阻止しなければならない重大な問題であつた。たとえば、一九六一年十月「人民中国」所載の論文「統一戦線は中国人民が勝利をかちとるための党略である」のなかで、李維漢が、「経済戦線での社会主義革命が基本的になしとげられたのちも、社会主義と資本主義の二つの道の闘争はまだ解決されない」として、資本主義の滅亡にあまんじないブルジョアジーがあらゆる状況を利用して資本主義の復活をねらつていることを強調したのをはじめ、党指導者がことあるごとにユーゴの例をひいて資本主義復活の危険を論じ、その危険をつくりだす修正主義反対の主張をつよく打出しているのは、かれらがいかにこの問題に大きな関心をはらつているかをしめしている、といつてよいであろう。

要するに、中共は、大躍進政策の失敗による経済危機を克服するためには、経済調整工作をおこなわなければならず、し

かもそれをおこなえば、社会主義革命にとつても中共政権の存在そのものにとつても、もつとも基本的な危険であるブルジョア勢力復活の可能性が大きくなつてくるという極めて矛盾した状態におかれたわけであり、かれらとしては、経済調整工作をおこなわなければならないが故に、そのブルジョア的影響力の増大を阻止する政治的手段をとらなければならない、ということになつてきたのである。かくて中共は、一方で経済調整工作の行きすぎを警戒するとともに、他方で党の内外にわたつて政治思想教育＝階級教育の強化をおこない、党内の団結と大衆に対する党の指導力の強化を図ることとなつたのである。

ところで中国の場合、このような大衆に対する政治思想教育が、その政権の安定を確保し、革命を推進するうえに極めて重要な意味をもつていることは、とくに注目しなければならない事実である。なぜならば、この思想教育は、大衆を動員し組織化するための前提条件をなすものであり、中国のような低開発国では、大衆の動員とその組織化こそ革命を推進してきた、ならびに今後にわたつて推進していく重要な原動力にほかならないからである。このことは、たとえば、中国共産党が国民党と対決しつつその革命運動を実践するにあたつて依拠した根本的な力こそ、農村地域で動員され組織化された農民大衆であつたこと、また中華人民共和国成立以後の社会主義革命の過程において、その建設の成果は、主として、動員し組織化された大衆の労働力によつて獲得されてきたこと、などの事実からも明らかであろう。

しかし、効果的に大衆を動員し組織化するためには、当然大衆を一つの目的にむかつて統合しうる体系的な思想が存在していなければならない。中国共産党のように社会主義革命から共産主義社会実現への展望をもち、しかも現在、経済調整工作の実行によつて社会主義革命と基本的に対立するブルジョア的影響力が不可避的に増大しようとしている状況のもとで、大衆にうけいれさせ、それによつて大衆を動員し組織化しようとする体系的思想とは、いつたいどのようなものでありうるであろうか。それは、なんとしても、中国共産党自身資本主義復活への道をしめしていると考えている、ユーゴのような修

正主義的マルクス・レーニン主義ではありえない。それは、かれらのいう正統的マルクス・レーニン・毛沢東主義でなければならない。かくて中国共産党は、党内のみならず国民各階層に対して、修正主義反対、正統的マルクス・レーニン・毛沢東主義の学習を強力によびかけ、いわゆる政治思想教育を全国的に極めてきびしいかたちで展開することとなつたのである。

（註）たとえば、その顕著な事例の一つとして挙げられるのは、一九六三年九月十三日発行の「紅旗」十八号の魏伯文の論文にみられる紅蘇省高郵県の公社生産隊の事例であり、地主・富農・反革命分子が、幹部・農民・若い世代を自分たちの側にひき入れ、農村党組織の指導権を奪おうとしたといわれている。

五

以上の叙述からも明らかなように、現在の中共にとつて、修正主義反対の主張は、国内的に極めて重要な意味をもつているといわなければならない。周知のように、イデオロギーとしての反修正主義思想は、現在の革命段階においては、アメリカを、社会主義陣営と対立し、社会主義と民族解放運動の発展を妨げ、国の内外にわたつて資本主義の復活をはかろうとする、もつとも強大なもつとも兇悪な帝国主義国家であるとして、アメリカに対するはげしい敵対的態度を明らかにしている。中共によれば、ユーゴにおける資本主義の復活は、アメリカ帝国主義の外からの働きかけをその重要な原因とするものであり、したがつて、国内における資本主義復活の危険をおそれる中共にとつて、たしかにアメリカ帝国主義反対の主張は、国内的にも極めて重大な意味をもつているといわなければならないのである。もちろんわたくしは、ここで、はげしいアメリカ敵視を基本とする現在の中共の外交政策が、修正主義反対を要求する内政的要因だけから決定され、かつとりあげられているといつているのではない。わたくしがいいたいのは、このような内政的要因が現在の中共の外交政策の基本的態

度に影響をあたえる一つの重要な要因になつている、ということなのである。

こんにちの状態から判断して、中共が外交政策の面で、アメリカに対する現在のきびしい態度をそう簡単に変化させるとは考えられないように思われる。しかし、ここで注目しなければならないことは、そうであつたとしても、中国が一九五七年後半にもつていた国際的に有利な条件（二五一頁参照）は著しく変化している、ということである。すなわち、

㈠　まず、ソ連のＩＣＢＭの成功による社会主義陣営の帝国主義陣営に対する戦略的優位の自信であるが、中共はこんにちでも公式には「東風は西風を圧する」という見解をすててはいない。しかしこの戦略的優位の自信は、ソ連を中心とした社会主義陣営の全体的な力からうまれてきたものであり、ＩＣＢＭはソ連だけがこれを所有しているのである。しかもソ連は、全体的核戦争およびこれを誘発する可能性のある戦争はすべて回避したいと考えており、平和共存のうちに社会主義体制の優越化を実現することが可能であると主張し、中共との関係を著しく悪化させている。この中ソ関係の悪化は、中共の政治的経済的孤立化の傾向をつよめ、中共としてはこの状態を打開することに大きな努力をはらわなければならなくなつてきているのである。とくに、大躍進政策の失敗にもとづく経済的危機克服のためには、経済的孤立化は、アメリカを除く自由主義諸国との関係において、なんとしても打開しなければならない重大な問題となつてきたのである。

㈡　アメリカを中心とする経済的不況の深刻化という判断であるが、そのような事態がうまれなかつたことは周知のとおりである。

㈢　東南アジア情勢についてであるが、これについてもかなり重大な変化が生じている。すなわち、一九五九年三月のチベット問題を出発点とする中印国境紛争問題における中共の強硬な態度は、中共と東南アジア第三勢力諸国との関係を冷却するにいたつた。このような情勢の発展は、現在の世界的規模における力の均衡関係を共産主義陣営に不利に導き、「反帝国主義平和勢力」強化の方向に逆行し、中国の安全保障体制を不安定化するものであり、中共自身にとつても極めて重大な

問題であるといわなければならないのである。中共が、一九六〇年はじめからビルマおよびネパールとの間に不可侵条約や国境協定を、さらに翌六一年四月にはインドネシアとの間に友好条約・文化協定を締結し、その後も平和五原則をつよく訴えることによつて東南アジア第三勢力系諸国との関係を改善しようとしているのも、叙上の事実を反映したものと考えて差支えないのである。

以上の指摘からも明らかなように、現在の中共をめぐる諸条件は、中共が一九五七年後半に採用したような、アメリカに対してばかりでなく全体として柔軟性のない強硬な外交政策をひきつづき採用することを不可能にしている、といわなければならないのである。もちろん中共は、前述したように、「アメリカ帝国主義」にきびしく反対する態度は変えないであろうし、「アメリカ帝国主義」を世界政治のなかで孤立化し、その勢力をアジアからとり除くことをその基本方針としつづけるであろう。しかし、この基本目的を実現するために中共が採用する具体的外交政策は、当然に一九五七年後半以後のようなかたちのものではなく、みずからの政治的経済的孤立化をさけ、自由主義諸国をも含めて反米的要素を助長し、できるだけ多くの国々を自国の陣営にひきつけることによつてアメリカの孤立化を実現していくという、柔軟な反米統一戦線のかたちをとることになるであろう。いいかえれば、それは、反米という鞏固な核心によつて貫かれた柔軟性ある外交政策、いわば a flexible hard policy ともいうべきものであろう。